

学歌



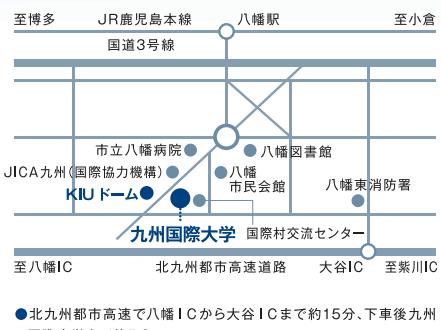
交通アクセス

JRを利用



- 博多駅から八幡駅まで特急で約40分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分
- 小倉駅から八幡駅まで快速で約11分、普通で約15分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分

車を利用して



- 博多駅から八幡駅まで特急で約40分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分
- 小倉駅から八幡駅まで快速で約11分、普通で約15分、八幡駅から九州国際大学まで徒歩約8分

一人ひとりを成長させる大学

目次	
概要・沿革	02 建学の精神／基本理念・教育理念 大学の特色 03 九国大の歴史 04 大学組織図 05 中期計画概要図
	07 学部・学科／大学院紹介 法学部／法律学科 経済学部／経済学科・経営学科 国際関係学部／国際関係学科 大学院／法学院研究科・企業政策研究科 11 国際交流支援プログラム 12 正課外教育／エクステンションセンター
	13 地域連携・社会貢献 15 研究活動／社会文化研究所
	16 生活サポート 17 教育プログラム 19 就職サポート・就職実績 21 施設設備
	23 データ一覧 26 役員・役職者・客員教員一覧 27 教員紹介 29 決算状況 33 歴代の学校法人理事長・学長一覧 34 付属学校／ 九州国際大学付属高等学校 九州国際大学付属中学校



学長
西川 京子

本学は、1930年に「九州法学校」からスタートし、創立80有余年を迎えた伝統校であり、現在、3学部（法学部、経済学部、国際関係学部）、2大学院（研究科（法学研究科、企業政策研究科））を擁し、3万7千人以上の卒業生が各地で活躍しています。

本学における開学以来の「塾的精神」は、現在も教育のあり方として受け継がれており、各学部に専門的なコースを開設しています。地域社会のニーズに応えるべく、法学部には警察官・消防士など公務員を目指す学生のための「リスクマネジメントコース」、資格取得を目指す学生のための「資格取得コース」、組織運営のスペシャリストを養成する「キャリアコース」（2016年度新設）を、また経済学部には、経済の知識とコミュニケーション能力に長け、地域社会に貢献する人材の育成をめざし、2015年度より新設された「企業人養成コース」と「ビジネスアスリートコース」をはじめ「地域づくりコース」、「ビジネスアカウンティングコース」、「ビジネスリーダーコース」を、さらに国際関係学部には、語学の修得とともに観光ビジネスや国際協力の分野で活躍できる人材の養成をめざす「英語コース」、「ハングルコース」、「観光ビジネスコース」、「国際協力コース」を開設しています。

また、2013年度からは、新たな地域貢献の一環として、JR黒崎駅前の「コムシティ」2Fにサテライトキャンパス「九州国際大学地域連携センター（KiU-Com）」を開設。学生のみならず、社会人向けの教養講座などを開講し、新たな大学行事を展開しています。さらに、2014年度に開設された「基礎教育センター」では、学生の基礎学力向上を目指した個別指導を実施しており、学生一人ひとりが勉強に打ち込める環境を整えています。2015年度に開設された「公務員塾」では、公務員希望の学生の夢実現をサポートしています。

このように、九州国際大学は、社会から学生を“本気で鍛える”大学として評価されるよう努力し、北九州地域の教育・研究の拠点としてその発展に貢献する学園づくりをめざしています。

建学の精神

九州国際大学は、昭和5（1930）年に北九州の勤労青年のために開設された学校である「九州法学校」を前身としており、その設置趣意書に述べられた「本校ハ單ニ法律及び経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的鍛錬ヲナシ、似ッテ誠実、有為ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神としています。現在ではその“塾的精神”を継承し、「一人ひとりを成長させる大学」として、昭和5（1930）年の学園の創立以来、3万7千人以上の卒業生を地域社会に送り出してきました。現在、本学園は、九州国際大学大学院、九州国際大学、附属高等学校並びに付属中学校を設置し、地域貢献、国際交流、生涯学習事業などを図り、地域社会から評価される「開かれた学園づくり」に邁進しています。

基本理念・教育理念

本学は、「教育基本法及び学校教育法に則り、個性の伸張と人格の完成を旨とし、法律学、経済学、経営学、国際関係学に関する専門的知識を教授し、北九州の地域に立脚し、国際的視野を持った理論・実践両面に明るい人材を養成すること」（九州国際大学学則第1条第1項）と定め、本学の基本理念、使命・目的としています。また、本学の教育理念は、次の三つです。

- ①本学は、建学の精神に掲げられた「塾的精神」に基づいた教育を実践する。塾の精神の要は、人格を介した信頼関係にあり、教員、学生、職員相互の信頼関係の土台の上に、一人ひとりを大きく育てる教育を行なう。
- ②本学は、地域社会及び国際社会で信頼される品性高き人材の育成を目標とする。北九州に根ざし、多様な価値観が存在する国際社会に対する理解力を高め、地球の未来を見据えつつ、学ぶ姿勢を生涯貫く人材を育成する。
- ③本学は、基礎的能力を備え、理論・実践両面に明るい人材を育成する。社会を透視できる理論の学習と共に、演習・実習を積極的に行ない、人間社会と自然環境に共感し、能動的な働きかけができる人材の育成に力を注ぐ。

大学の特色

本学の教育の特色は、第一に、昭和5（1930）年の「九州法学校」の建学以来、「北九州の地域に立脚し」、北九州の地域的特性に鑑み、この地域社会の発展に貢献する人材を輩出するために、地域社会に開かれた教育とその実践性（実務教育）を重視してきたことにあります。言い換えるならば、本学の教育を通じて地域社会にとって有益な人材を育成すると同時に、教育を通じた大学の地域貢献を重視してきたことです。

第二に、建学以来の勤労者教育と「塾的精神」による有益な人材の育成という、これまでの教育資産を発展的に継承するとともに、近年の国際化・情報化時代の到来に対応して平成元（1989）年には大学の名称を八幡大学から九州国際大学に改称し、国際的視野も備えた人材教育を基本理念、使命・目的に付加したことです。そのため、九州国際大学の発足当初から、北九州市の歴史的・地理的条件からアジア地域に重点をおき、中国、韓国、インドネシアなどの有名大学との友好協定を締結し、海外語学実習、海外社会実習、交換留学、国際交流などを継続的に活発に行ってきました。

第三に、北九州市が国際交流ゾーンに指定した八幡東区平野への平成12（2000）年の大学移転統合を契機に、近年の「IT革命」の時代においてニーズの高い情報教育に対して教育情報センターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備し、市民に対しても登録手続きを済ませた上で情報ネットワークの利用を大学図書館同様に開放し、地域社会に「開かれた大学」をめざしてきたことです。

第四に、本学の教育研究成果を、市民向けの様々な公開講座の開催、北九州市年長者大学校（穴生学舎）との協力による生涯学習事業としての毎年のシニアカレッジの共同開催、地方自治体などの政策形成への寄与、地域企業との連携などの多様な形態で地域社会へ提供してきたほか、教職員や学生が地域の各種の地域活動（地域の防犯パトロール、八幡東区の起業祭、北九州市無形民俗文化財指定の前田祇園山笠など）への参加を通じて展開する地域社会への貢献活動を継続的に行ってきました。

九国大の歴史

1930年の創起以来、3万7千人もの人材を 地域社会に送り出しています。

本学は九州帝国大学(現在の九州大学)法文学部の先生方が地域の勤労青年のための夜学として設立したものです。昭和15年にはこの九州法学校が『九州専門学校』となり、昭和22年には戸畠地区移転により『戸畠専門学校』として生まれ変わることとなり、本学園が創設されたのです。地域の発展とともに昭和24年に『八幡専門学校』と改称、昭和25年には『八幡大学』として新制大学の仲間入りをしました。

その後、昭和33年に第一次ベビーブームの進学先として付属高等学校(男子部)を、また昭和38年に女子の普通科進学校として付属高等学校(女子部)を開校し、地域の皆さんから信頼と高い評価をいただいております。さらに、平成元年には『学校法人九州国際大学』と名称変更。

そして現在もなお、地域の皆様によりいっそうの信頼と評価をいただくために邁進しております。

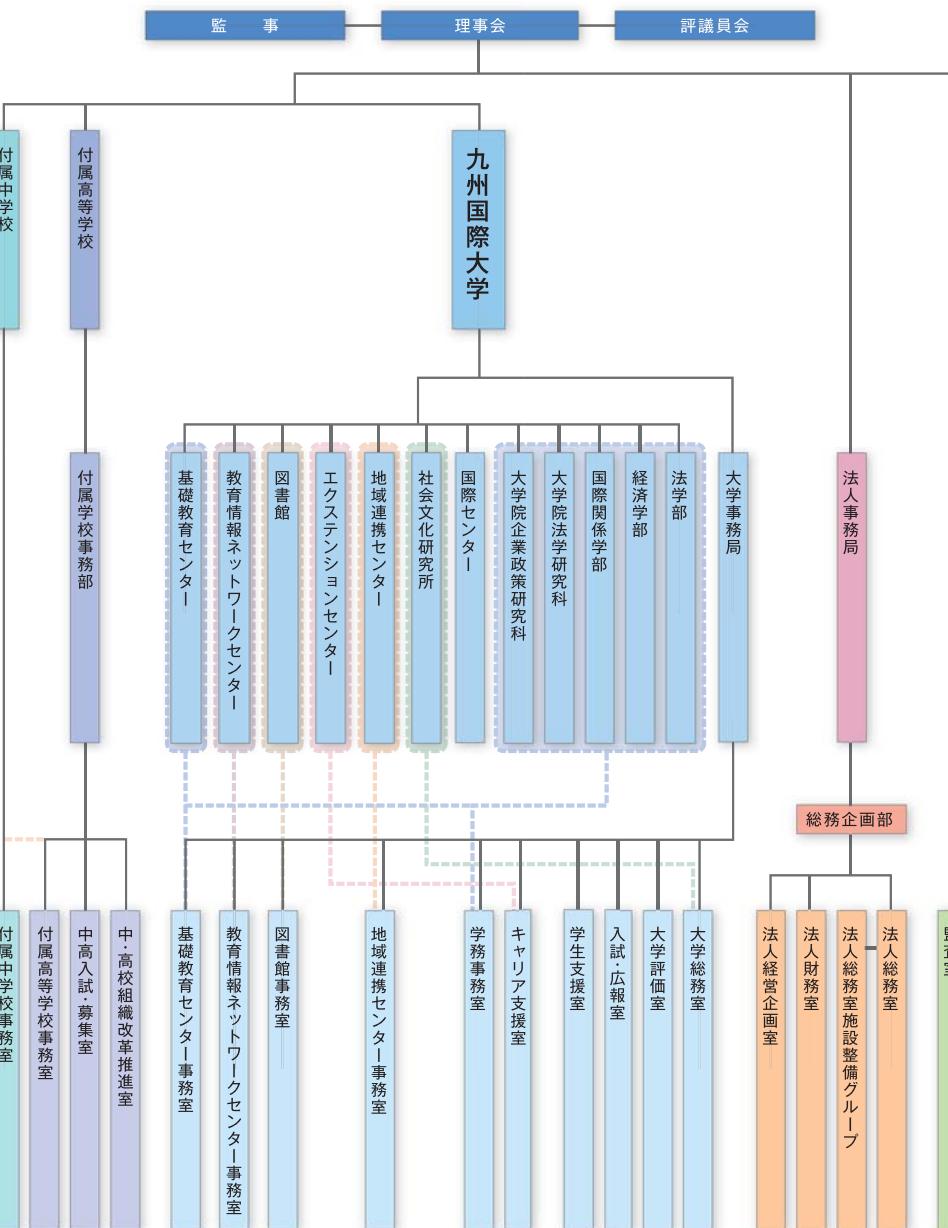


本学の沿革

昭和 5(1930)年4月	九州法学校開設
昭和15(1940)年3月	九州専門学校設立
昭和22(1947)年3月	戸畠専門学校設立
昭和24(1949)年4月	八幡専門学校に改称
昭和25(1950)年 2月	八幡大学設置認可 第一、第二法学部を置く
昭和26(1951)年 4月	法学部を法経学部に改称
昭和28(1953)年 4月	法律学科・経営経済学科を置く
昭和33(1958)年 4月	八幡大学短期大学(商科)を設立
昭和38(1963)年 4月	附属高等学校男子部設立
昭和45(1970)年 6月	附属高等学校女子部設立
昭和48(1973)年	社会文化研究所設立
平成元(1989)年 4月	八幡大学短期大学(商科)を廃止
	八幡大学から九州国際大学に校名変更
	国際商学部開設
	八幡大学附属高等学校から
	九州国際大学付属高等学校に校名変更
平成 6(1994)年 4月	法経学部を法学部と経済学部に改組
平成 8(1996)年 4月	大学院法学研究科(修士課程)開設
平成 9(1997)年 4月	文化交流センター完成 「九州国際大学50年史」刊行
平成11(1999)年 4月	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生
	別科日本語研修課程を開設
平成12(2000)年 4月	平野キャンパス完成(創立50周年)
	九州国際大学付属中学・高等学校設立
平成13(2001)年 4月	大学院企業政策研究科(修士課程)開設
平成17(2005)年 4月	国際商学部を国際関係学部に改組
平成22(2010)年 4月	九州国際大学創立80年
	付属高等学校男子部・女子部を統合
平成24(2012)年10月	別科日本語研修課程を廃止
平成25(2013)年 4月	地域連携センターを開設
平成26(2014)年 4月	基礎教育センターを開設

1.現在のリバーウォーク北九州付近に建てられた校舎／2.第一回体育大会の様子
3.戸畠市中原字に開学／4.枝光キャンパスの全景／5.1989年当時の平野キャンパス

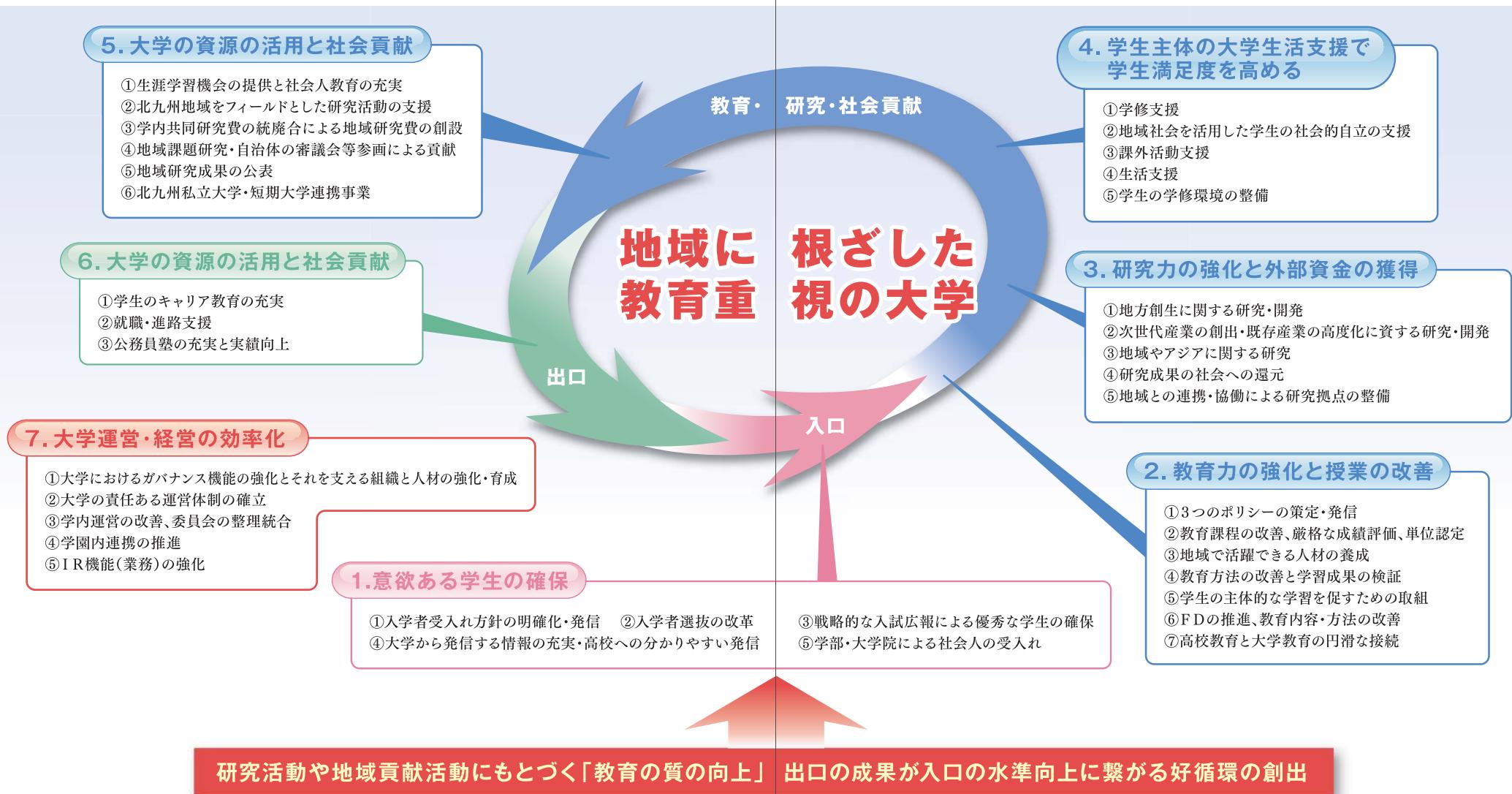
学校法人九州国際大学 組織図



持続性のある確かな競争力の確立

中期目標

「地域に根ざした、教育重視の大学」



学部・学科／大学院

法学部

法学部では警察官や行政職員として、地域の発展や安全・安心な社会づくりに貢献したいという学生を受け入れる「リスクマネジメントコース」、法律系資格を取得して社会で活躍したい学生のために「資格取得コース」、そして民間企業への就職をめざす学生のための「キャリアコース」の3つのコースを設置しています。これらのコースは、法学部で学ぶ学生の卒業後の進路をより確実なものにしようと生まれたものです。本学部には少人数のゼミや課外活動、地域と一緒に課題を解決していく連携活動など、ユニークな教育プログラムがあります。こうした学内外でのさまざまな体験を通して得る知識やコミュニケーション力で、業種を問わず、社会で活躍できる人材を育成します。

【法律学科】 ■ リスクマネジメントコース

警察官や公務員に必要な知識や手法を獲得します。

■ 資格取得コース

宅地建物取引主任者や行政書士合格をめざします。

■ キャリアコース

実際に法人を動かすことで、事業展開や組織管理などの就業能力を養い、就職の準備をします。

アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

- 1 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
- 2 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
- 3 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
- 4 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようと考える学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
- 2 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
- 3 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
- 2 グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
- 3 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

経済・経営の知識を自在に使いこなせる力を養成し、どんな業界でも活躍できる人材の育成。それが経済学部の教育目標です。国内外のさまざまな経済活動が理解でき、今日の国際化や情報化した社会に沿った幅広い教養と専門的知識、さらに多様な立場の人と協働できるコミュニケーション能力を養えるようカリキュラムを工夫しています。また、既存の「地域づくりコース」、「ビジネスアカウンティングコース」、「ビジネスリーダーコース」に加え、2015年度より「企業人養成コース」と「ビジネスアスリートコース」を新設。特色ある5つのコースを整備し、学生一人ひとりの夢の実現をサポートします。

両学科共通

■ 企業人養成コース NEW

専門的科目と実践的科目を連携させることで、企業で幅広く活躍できる職業人の育成をめざします。

■ ビジネスマスアスリートコース NEW

地域におけるスポーツ振興や高齢化社会におけるスポーツマネジメントなど、将来スポーツに関連したビジネスシーンで活躍できる人材をめざします。

【経済学科】 ■ 地域づくりコース

地域づくりや地域活性化に必要な知識を学んだうえで、地域イベントの企画運営、農村体験など学外活動を積極的に行います。将来は、地元企業への就職や地方公務員をめざす人に最適なコースです。

【経営学科】 ■ ビジネスマスアカウンティングコース

15~20名の特別クラスで、経営に携われるような会計のプロ育成をめざします。

■ ビジネスマスリーダーコース

リーダーとしての知識と実行力を身につけた、地元企業で活躍できる人材をめざします。

アドミッションポリシー (入学者受け入れ方針)

- 1 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながら、コミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
- 2 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となる可能性を持った学生を受け入れる。
- 3 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
- 4 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
- 2 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
- 3 コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
- 2 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
- 3 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

学部・学科／大学院

国際関係 学部

本学の国際関係学部には、すぐれた語学プログラムと、世界の「今」を学ぶための充実したカリキュラムがあります。現代を生き抜くためには、常に変化する世界経済や国際政治の枠組みの中で、社会、文化、国家を冷静かつ客観的に見つめ、他の国々との関係を分析できる能力が必要です。その上で、将来の進路をより具体的に見据えた観光ビジネス、国際協力、英語、ハングルの4つのコースのいずれかを選択します。いずれのコースにおいても、実務性や実践性を重視し、ビジネス実務、ホスピタリティ・マネジメントなど実務に直結する科目や海外や国内での実習やインターンシップなどの体験的学習の場が用意されています。このような場で主体的に取り組む姿勢を育み、自己開発能力を高めていきます。

【国際関係学科】 ■ 英語コース

英語を使って仕事ができる
ビジネスパーソンを育成します。

■ 観光ビジネスコース

ホテルや旅行業界などで活躍できる
人材を育成します。

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
- 2 國際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
- 3 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについて知識、英語を中心とした外国语のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探求する能力を身につけたい学生を受け入れる。
- 4 高等学校などで国語、英語、地理・歴史・政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
- 2 英語・韓国語・中国語を中心とした外国语の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
- 3 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 國際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
- 2 國際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
- 3 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るために能力を修得している。

大学院

大学院修士課程は、高度専門職業人の養成を目的としての知識と専門性を高めています。法学研究科では、企業や行政の現場で発生する、さまざまな問題を解決するための法知識の修得をめざします。企業政策研究科では、経営実務に関する高度な知識、企業を取り巻く外部環境にかかる専門知識をもつ人材の育成をめざします。

本学(学部)は夜間部として開学し、長きにわたり労働者教育の精神を受け継いで勉学の場を提供してきましたが、近年、学部教育における夜間主コースの入学者及び有職者の入学者が減少しているため、昼夜開講制度を廃止しました。今後の労働学生の夜間教育の目的は大学院に継承していくことになります。

法学研究科

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
- 2 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
- 3 現代社会の複雑化、高度化および国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」および「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」および「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようとする。
- 3 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生および社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生および特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
- 2 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようとする。
- 3 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようとする。

企業政策研究科

アドミッションポリシー (入学者受入れ方針)

- 1 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
- 2 企業経営と企業を取り巻く外部環境に关心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
- 3 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針と教育方針)

- 1 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究にかかる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
- 2 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
- 3 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかる学際的な視野を養成する。

ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

- 1 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
- 2 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
- 3 経営政策および企業環境に関することなど専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

国際交流支援プログラム

国際的視野を持った人材を養成するため、アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。海外の諸大学(中国・韓国・台湾・インドネシア等)と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学などを展開しています。



【半年～1年間海外で暮らす】

■ 交換留学制度

言葉はもちろん歴史や文化など、その国を深く知ることができる交換留学。これをきっかけに海外企業に就職し、活躍している卒業生もいます。留学先で取得した単位は最高48単位まで本学の単位として読み替えることができるため、4年間での卒業が可能です。

【韓国】

東亜大学校／漢陽大学校
靈山大学校／高麗大学校

【中国】

東北財経大学／遼寧大学

【台湾】

南開科技大学／国立高雄餐旅大学

【インドネシア】

インドネシア大学

資格

本学に半年以上在籍し、成績および語学力の選考試験にパスすること。学部に関係なく誰でも応募できます。

費用

本学の学費を納めてもらう代わりに、原則留学先での学費を免除しています。

*渡航費・滞在費・光熱費・パスポート取得費用などは本人負担となります。

【語学力を磨く】

■ 認定留学制度

本学に1年以上在学ていれば、海外の大学に半年～1年間留学できます。留学先で取得した単位を本学の単位として認定することができます。

【専門性を高める目的別ツアー】

■ 海外社会実習

アジア諸地域でのボランティア体験や、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾などの観光・ビジネス視察スタディツアーが多数企画されています。

【現地大学生と交流】

■ 海外語学実習

ホームステイや大学寮で生活しながら、長期休暇を利用して語学を勉強します。現地の大学生やホストファミリーとの交流も魅力です。行き先はアメリカ、イギリス、オーストラリア、台湾や韓国などです。

【観光ビジネスのノウハウを学ぶ】

■ ホスピタリティ交換留学・実習留学

台湾の国立高雄餐旅大学で半年、本格的なホスピタリティの知識とノウハウを学びます。国際関係学部の学生が対象です。



エクステンションセンターでは、「地域に開かれた国際理解・交流のアカデミック・コミュニティ」をめざし、本学生はもとより、学外の社会人の方も積極的に講座受講生として迎え、講座を開講しています。

平成27年度からは、公務員試験対策総合プログラムを開設し、大学のカリキュラムに公務員受験対策のための講義が受講できるようになりました。エクステンションセンターの公務員講座と併せて、公務員になりたい学生の支援を強化していきます。

【4カテゴリーにて講座を開講】エクステンションセンター

講座の講師陣は、実務担当者や専門学校専任講師を中心としたエキスパートをそろえ、適切な指導法で高い合格率をめざしています。大学1・2年生の早い時期に様々な講座を受講し、実社会で活躍するための土台作りのお手伝いをします。他大学、短大生、専門学校生、一般の方々も受講可能です。

- 1. 公務員
- 2. 公的・民間資格
- 3. 国家資格
- 4. 教養
- 5. 提携講座

■ エクステンションセンター講座 (2016年度／学内実施)

区分	講 座 名	期 間	回数	曜日	時 間
公務員	教養科目基礎コース	H28. 5月12日～H29. 1月17日	69	火・木	18:00～21:10
	警察官・消防館・市町村役場コース	H28. 5月10日～H29. 4月27日	176		
	地方上級・国家一般職コース	H28. 5月10日～H29. 4月27日	176		
公的・民間資格	3級コース(11月受験)	H28. 9月15日～11月17日	17	月・木	18:00～20:30
	3級直前対策コース(11月受験)	H28. 10月27日～11月17日	7		
	2級直前対策コース(11月受験)	H28. 12月12日～H29. 2月20日	13	木	19:00～20:30
	TOEIC対策(500点レベル)	詳細はエクステンションセンターまでお尋ねください。			
国家資格	宅地建物取引士	受験対策コース(直前対策含)	42	月・金	18:00～21:00
		直前対策コース	10		
教養	中国語	入門コース	30	木	19:00～20:30
		初級コース	30		
	韓国語	入門コース	木	火	19:00～20:30
		初級コース	火		

【提携講座】※九国生のみ

区分	講 座 名	期 間	回数	曜日	時 間	
民間公的資格	教員採用試験特別選抜	通学	エクステンションセンターまでお尋ねください。			
	日商簿記検定1級コース	通学	エクステンションセンターまでお尋ねください。			
	秘書検定準1級コース(11月受験)	通学	エクステンションセンターまでお尋ねください。			
公的・民間資格	W合格コース	通学	31	4月以降随時開講	9:30～16:40	
	国内旅行合格コース	通学	18			
	総合旅行合格コース	通学	27			
	完全合格コース	通学	60	調整中	4月以降隨時開講	
行政書士	直前対策パック	通学	14			
	初学者レベル	通学	430	9月以降隨時開講	10:00～17:00, 18:30～21:30	
	3級終了レベル	通学	424			
公認会計士	2級終了レベル	通学	410	9月以降隨時開講	19:00～20:30	
	簿記論	通学	82			
	財務諸表論	通学	82			
税理士	所得税法	通学	86	9月以降隨時開講	9:30～16:40	
	法人税法	通学	86			
	相続税法	通学	82			
	消費税法	通学	42			
	3級から学ぶ2級フルセット・FP協会	通学	24	4月以降隨時開講	9:30～16:40	
ファイナンシャルプランナー技能士	3級フルセット・金融財政政策研究会・FP協会	通学	9			
	2級フルセット・FP協会	通学	18			
	旅行業務取扱管理者	通学・通信	72	4月以降隨時開講		
ITパスポート	ITパスポート	通学	エクステンションセンターまでお尋ねください。			
	エア・トラベル・ホテル業界受験対策	通学	各18	5月・9月それぞれ開講		

地域連携・社会貢献

近年、産業構造の変化や雇用の急速な流動化により、勤労者自らがより高い職業の知識や技能を習得しなければならない時代を迎えたと言われています。大学をはじめとした高等教育機関における産学連携関連施策が推進され、企業からの研究員や研究契約、知的財産に関する産学連携がますます活発になっています。このような背景の下、本学園も社会的貢献・地域連携など地域との社会的つながりや諸制度への対応をはじめました。

本学園の発展をめざし、地域の住民諸氏ならびに企業との連携を図りながら、教育・研究の推進、地域の活性化やその連携のあり方について総合的に調査を進めるとともに、地域発展のため重要な役割を担う地域の教育機関へと発展していくことをめざしています。

主な地域連携事業

■ 地域防犯対策に関する協定

本学は、北九州市と福岡県警察の実施する地域防犯対策事業に積極的に取組んでおり、これまで、市内小学校で実施する地域安全マップづくりや、生活安全パトロール隊が実施する夜間パトロールなど、多くの学生がボランティアとして参加しています。これらの取り組みを踏まえ、若い世代が安全で安心なまちづくりの担い手として成長できるよう、さらなる活動を推進すると同時に、自治体職員や警察官などを目標とする学生に対し、地域をフィールドとした実践教育を手掛ける目的として「北九州市」「福岡県警察」「九州国際大学」の三者間で地域防犯対策に関する協定を締結しました。

■ 前田祇園山笠

本学が位置する地元地域では、毎年、前田祇園山笠の山笠巡行、競演会をはじめとする祭事がとり行われています。前田祇園山笠の山笠行事は、600年以上の歴史を有し、遠賀川流域圏で古くから展開されてきましたと考えられ、北九州市無形民俗文化財に指定されています。本学は、地域に開かれた大学として、教職員および学生が主体となって、これら山笠行事への参画を通じて地元地域との交流を深めながら地域貢献しています。



地域連携の実施

本学のエクステンションセンターでは語学や情報技術などの一般教養的な講座から資格取得に関する各種の講座を実費経費負担にとどめる格安の受講料で開講しています（講座内容はP.12参照）。また、図書館やネットワーク接続機器など、各種情報メディアの一部を地域住民や市民に無料で開放したり、大学の施設設備等を貸出しています。

施設の貸出しについて

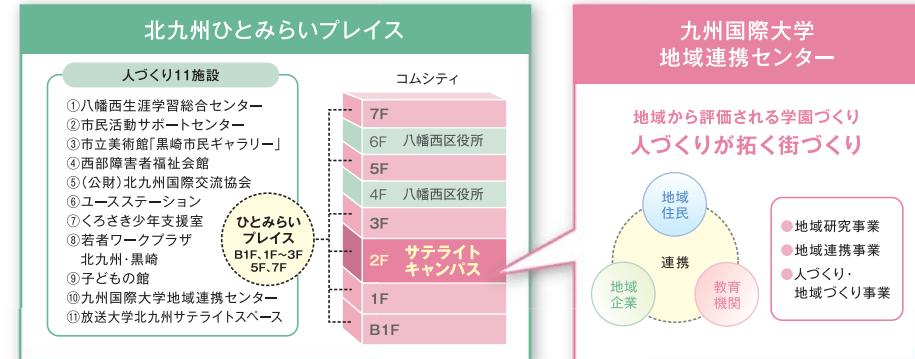


【教室】1号館／2号館／KIUホール
メディアセンター
【体育館】アリーナ(1面)／アリーナ(2面)
トレーニングルーム
畠道場／床道場
ウェイトリフティング場

サテライト・キャンパス 地域連携センターの設置

「人づくり」をコンセプトとした北九州市のコムシティ再生計画に賛同し、平成25年4月にJR黒崎駅前コムシティにサテライト・キャンパスを設置しました。また、大学が有する「知」を地域社会に開放・還元し、地域との連携を通して地域の発展に寄与するために「地域連携センター」を設置し、行政部局との連携を図りながら、生涯学習の提供や地域研究に邁進しています。さらに、これら活動を通じて、新たな人材育成メニューを創出することで、地域と連携した「人づくり」「街づくり」に貢献していきます。また、平成26年4月から、北九州市の人づくりを担う「北九州ひとみらいブレイス」の一員となり、他の施設と連携を取りながら事業を進めています。

〈地域連携センターの概要〉



社会貢献事業

九州国際大学創起86年

Dram100 作文コンテスト

本学は平成22年、創起80年を迎え、80文字以内で夢を語るDream80作文コンテストを記念事業として行い、力強く希望に満ちた夢作文は多くの方々から好評をいただきました。さらに、本学の『社会貢献文化事業』として「100周年を目指す九州国際大学」をキーワードに、100文字以内で語っていただく作文コンテストを毎年実施しています。



昭和5年に九州法学校を設置して以来、九州国際大学は平成22年、創起80年の節目を迎えました。これを記念して創起80年記念事業の一環として、さまざまな社会貢献事業を行っています。そして次の100周年を目指し、新たな事業活動に取り組んでいきます。

「児童養護施設高校進学支援制度」創設



創起80年記念事業の一環として、北九州市内の児童養護施設に入所する高校生を対象に経済的支援を目的とした学費免除制度を創設しました。子どもたちを明るい社会に送り出すための支援制度を永続的に続けることで地域に貢献していきたいと考えています。

研究活動

社会文化研究所

社会文化研究所は九州国際大学の前身である旧八幡大学で、昭和39年に産業文化研究所設立以来、学術研究・出版活動のほか学術講演会の開催、市民・学生を対象とした各種の資格試験講座等を主宰してきました。講座等は、その後設置された「九州国際大学エクステンションセンター」の事業として研究所から分離されたため、現在では本学教員による全学的な研究活動の拠点として、その役割が位置づけられています。また、積極的に外部資金を受け入れ、いっそうの研究活動の活性化と地域連携・社会貢献を行っています。

事業活動と運営

研究所の主な事業は、本学教員が研究テーマに応じて自主的に申請する特別研究図書費の新設と、その研究成果等を発表するための出版事業となっています。この成果は、「社会文化研究所紀要」(年2回刊行)等によって公刊され、国内の大学研究所等の研究機関と相互に交換されています。研究所における研究活動及び出版事業は、社会文化研究所運営委員会が自主的に管理しています。なお、研究成果報告書『KIUリサーチジャーナル』の発刊にも取り組みます。

主な研究活動実績

平成27年度共同研究費採択グループ一覧

所属学部	職名	代表者	研究テーマ	新規	維持	申請額	新規	維持
経済学部	教授	宇都宮 浩司	戦前期日本の経済情報戦略に関する研究			353,000	300,000	
経済学部	教授	江本 伸哉	ダイハツ九州・インドネシアのサプライチェーンマネジメント戦略			500,000	400,000	
国際関係学部	教授	松井 貴英	定常的状態であった周囲の状況の劇的な変更がもたらす人間の行動の変化について			226,800	200,000	
計						1,079,800	900,000	

*共同研究費予算 900,000円

科学研究費助成事業

年 度	所属学部	職名	氏 名	研究種目	研 究 内 容
平成27年度	経済学部	教授	西山 茂	基盤研究(C)	実績配当主義の基礎研究:信託におけるリスクの配分と負担
	法学部	准教授	石崎 千景	若手研究(B)	裁判員による情報の重みづけが証言の信頼性評価に及ぼす影響
	法学部	教授	山本 啓一	基盤研究(C)	生きる力を育成する文章表現科目のプログラム評価と授業改善ツールの開発
	国際関係学部	教授	正代 隆義	基盤研究(B)	形式グラフ体系の機械学習とグラフマイニングに関する研究
	法学部	准教授	國崎 倫	若手研究(B)	エリザベス朝・ジェイムズ朝劇文化における民衆文化と祝祭空間に関する動的研究
	経済学部	教授	山口 秋義	基盤研究(C)	西洋統計思想史にかかるソヴィエト国家統計
	経済学部	准教授	松尾 美紀	基盤研究(C)	低開発経済における人的資本蓄積に関する理論研究

その他研究助成金

年 度	所属学部	職名	氏 名	研究費名	研 究 テ ィ マ
平成27年度	国際関係学部	教授	太田 かおり	平成27年度 学术・研究振興 事業調査研究助成	小学校・中学校・高等学校の英語教育をCAN-DOでつなぐ 「北九州市内高等学校の英語教育に関する調査研究」及び 「小中高一貫CAN-DOリスト(試案)の開発」

生活サポート

九州国際大学独自の奨学生制度

入学時

修学サポート + 経済サポート = トク育(特別育成型)

*それぞれ更新条件あり

特別育成型 奨学生 <small>免除</small>	名 称	特 典	対象入試区分	期間	選抜方法
	授業料100%免除型	授業料全額(60万円)免除	センター試験利用入試	最大 4年間	成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要
	授業料50%免除型	授業料半額(30万円)免除	センター試験利用入試		成績優秀者を採用 ※出願時に申込書の提出が必要
特別育成型 奨学生 <small>免除</small>	授業料40%免除型	授業料の40%(24万円)免除	指定校推薦入試		評定平均4.2以上者の者 ただし、評定平均値4.1以下者の者については、トク育採用試験を課し、総合的に判断する。
			推薦入試、AO入試 (1~3期)		推薦入試受験者は、受験日のトク育採用試験を課し、総合的に判断する。 AO入試合格者は、推薦(後期) 日程にトク育採用試験を課し、総合的に判断する。

【入学金割引制度】

名 称	対 象	特典内容
早期入学者教育支援制度 <small>給付</small>	指定校推薦・スポーツ推薦・AO入試(第1~3期)	左記対象者が本学を受験し、入学する場合は入学金を半額にします。 ※他の教育支援制度との重複はできません。

*その他 同窓生奨学金、活動支援制度があります。詳しく述べください。

在学中

名 称	内 容	条件など
学術奨学生 <small>給付</small>	1年間の授業料30%免除	2~4年生、前年度の学業成績・人物ともに優秀な学生を採用。
経済支援奨学生 <small>給付</small>	1年間の授業料の50%もししくは25%を免除	1~4年生の学力・人物共に優秀な学生で、経済的理由により就学困難な学生を採用。(内規に定める家計基準と共に満たす者)。
同窓会奖学金 <small>給付</small>	年額120,000円(月額10,000円)	1~4年生、向上心があり、有能な資質を持つ学生を採用。
貸与奨学生 <small>貸与</small>	半学期の授業料相当額	1~4年生、学業成績・人物ともに優秀でかつ学資の支弁が困難な学生を採用(1年生は前期修了後に申込可能)。他の奨学生との併給不可。

その他の支援制度

在学中

名 称	内 容	条件など
北九州地区奨学資金 通常貸付(無利子) <small>貸与</small>	国公立大学の場合／月額45,000円 私立大学の場合／月額54,000円	◎北九州地区内に6ヶ月以上住所(住民票)を有する人、又は6ヶ月以上住所(住民票)を有する人の子弟であること ◎大学・短期大学又は大学院に来春入学予定、又は在学中であること ※専修学校(専門課程)・一般課程)、各種学校及び大学校(防衛大学校・水産大学校・海上保安大学校等)など、学校教育法第1条に規定されていない学校は対象外です。 ◎成績優秀で、経済的理由により修学困難であること ◎日本学生支援機構奨学金、同種(貸付型)の奨学金を受けていないこと
日本学生支援機構 奨学金 第一種奨学金 (無利子・定額型) <small>貸与</small>	自宅通学生／月額30,000円又は月額54,000円のどちらかを選択 自宅外通学生／月額30,000円又は月額64,000円のどちらかを選択	■貸与期間：最短修業年限 ■選考：学業成績、家庭の経済事情、人物等の選考を行い、総合得点の上位から日本学生支援機構に推薦 ■募集期間：4月中旬～下旬 ■交付時期：7月中旬 ■返還：借用金額により異なる
日本学生支援機構 奨学金 第二種奨学金 (有利子・選択型) <small>貸与</small>	希望する奨学金の月額を次の中から選べます。 30,000円／50,000円／80,000円／100,000円／120,000円 ※途中で月額を変更することができます。	■貸与期間：最短修業年限 ■選考：学業成績、家庭の経済事情、人物等の選考を行い、総合得点の上位から日本学生支援機構に推薦 ■交付期間：4月中旬～下旬 ■交付時期：7月中旬 ■返還：借用金額により異なる

教育ローン

本学に入学・在学する学生の保護者の方は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込むことができます。
「国の教育ローン」は、教育に必要な資金を融資する公的な制度です。

■融資額：学生1人あたり350万円以内 ■利率：年2.25% (平成27年4月10日現在) ■返済期間：15年以内(母子家庭・交通遺児家庭の方は18年以内)
■使い方：入学金・授業料・教科書代・アパートの敷金・家賃など ■保証：(財)教育資金融資保証基金または連帯保証人
※詳しくは、「国の教育ローン」コールセンター(0570-008656、03-5321-8656)までお問い合わせください。

学費等延納制度

予期せぬ災害などで在学中に家計が急変し、納期までに学費が支払えなくなった場合のために、学費等延納制度という制度があります。所定の書類を期日までに提出し、許可を受ければ、納期を2ヶ月先まで延長することができます。

教育プログラム

大学間連携共同教育推進事業

国公立の設置形態を超えて、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組の中から、達成目標が明確で高い成果が見込まれる取組を選定し、重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的として、平成24年度から文部科学省が開始した事業です。

西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシッププログラム

この事業は、愛媛大学を中心として西日本に所在する国立私立の16大学・3短期大学が連携して学生のリーダーシップを体系的に養うことを目的とした教育プログラムです。学生の学びと成長を効果的・効率的に促すために、①国内での異文化間研修「Basic Programs」、②2国間での異文化間研修「Global Programs」、③多国間での異文化間研修「Advanced Programs」を段階的に展開することで、学生が「学内→国内→2国間→多国間」と、段階的に立場や文化の差異を乗り越えながら、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを体系的に・継続的に養うことができるよう学びの機会を提供します。過酷な状況下で集団行動のありようを学ぶ「学生リーダーズ・サマースクール」や、加盟校の学生が一同に交流する「学生リーダーシップ・カンファレンス」、またコミュニケーション能力の向上や問題解決能力を養成する「学生リーダーズ・ワインタースクール」など、多くの研修を実施しています。



【連携校】

愛媛大学(代表校)・山口大学・香川大学・佐賀大学・京都外国语大学・京都文教大学・広島経済大学・松山大学・九州国際大学・京都光華女子大学・愛知みずほ大学・熊本学園大学・京都外国语短期大学・京都光華女子短期大学部・愛知みずほ短期大学部・摂南大学・追手門学院大学・山口学芸大学・梅光学院大学

【通称】

西日本リーダーズスクール(UNGL) <http://www.ungl.jp/>

まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成

この事業は、北九州市立大学を代表校として北九州市内の全10大学と地域社会が連携し、実践活動を通じて将来を担う人材育成に取り組むプロジェクトです。「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拓げることのできる人材」、「課題に対する実践力を備えた人材」、「卓越したコミュニケーション力で、人と協働できる人材」の育成を行うために、北九州市の中心市街地に共同の地域活動拠点となる『北九州まなびとESDステーション』を設置し、ユニークな講座を開催したり、大学生がまちのみなさんとともに地域の課題を解決したりする場を提供し、その活動はまちづくり、未来づくりへとひろがっていきます。



【連携校】

北九州市立大学(代表校)・九州共立大学・九州国際大学・九州歯科大学・九州女子大学・産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学

【協力校】

九州栄養福祉大学・九州工業大学
<http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/>

高大連携/高大教育連携

本学では、北九州を中心とした近隣地域における高等学校と連携し、北九州地域活性化と教育の質的向上を目指し、さまざまなふれあいと学習の機会を提供する高大連携事業/高大教育連携事業に取り組んでいます。

高大連携事業

協定を交わした連携校に対して、出張講義や本学での大学体験プログラムを実施しております。

【高大連携】

- 下関国際高等学校
- 博多高等学校
- 慶成高等学校
- 柳川高等学校
- 高稟高等学校

高大教育連携事業

【高大教育連携高校】

- 北九州市立高等学校
- 福岡県立八幡中央高等学校
- 福岡県立若松高等学校
- 福岡県立小倉西高等学校
- 福岡県立北九州高等学校

高大教育連携事業では、北九州市の人口減少問題に寄与すべく趣旨に賛同していただいた高等学校と協定を交わし、高校のニーズにあった講義を定期的に実施しています。なお、高大教育連携の受講生に対しては、次の目標を掲げています。

1. 地元の高校生が、地元の大学で学び地元で就職すること、すなわち地域の活性化を促進する。
2. 高校生が大学の教室で、大学教員及び協力学生と共に学ぶことは「質の高い教育」の提供を受けることとなるため、生徒の学習意欲の向上が図られる。また、大学における教育力の向上にも寄与することができる。
3. 高校での学びの意義について深く考えるきっかけづくりとして、活用することができる。

本学独自の教育支援プログラム

1 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保するメニューの一つとして、入学予定者全員に対して「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者が作成する「一般常識・基礎学力テスト」「問題集」を活用して、大学側と業者が連携しながら学習支援を実施しています。本プログラムを学習することで入学までの間にモチベーションを高め、また、3年次に実施する「就職試験対策」にも繋げていくことで、アセスメントテストとしての役割を果たしています。

2 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。学生の主体的な学びを促進し、学士力を備えた学生を社会に送り出すために、学生一人ひとりを一から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として、新入生研修(FM:フレッシャーズ・ミーティング)、体験型学習(フィールドワーク)、学生に応じた目的達成支援(PASS: Project of Achievement Support for Students)に取り組んでいます。

3 基礎教育センターを活用した教育支援

基礎教育センターは、学生の勉強に関するさまざまな不安や悩みを、一人ひとりの理解度に合わせて指導していくことを目的とし、平成26年度に開設しました。英語、国語、数学、社会の4教科について、大学の授業や就職試験、各種資格試験などに対応できる基礎学力が身につくまで、しっかりとサポートしていきます。

4 基礎学力向上プログラム

本プログラムは1年次より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な知識・学力の基礎(国語・数学)を養い、2年次の秋学期から始まる、エクステンションセンターの公務員受験対策講座の受講を促し、公務員合格者の底上げを目指しています。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しました。

5 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の取組みとして、「担任・副担任制度」を運用しています。演習(ゼミナール等)を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、学生生活全般をサポートしています。

6 SA(スクューデントアシスタンツ)制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA(スクューデントアシスタンツ)制度運用を行っています。フレッシャーズ・ミーティングの協力学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

7 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や、企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて、就業意識等を高めていきます。

8 スタディースペースを活用した教育支援

学生が気軽に立ち入り、相談が可能な空間として、スタディースペースを設置しています。講義の空き時間に訪ね、「オフィスアワー」で待機している教員に対して、講義でわからないところを納得のいくまで質問するなど、従来の研究室での対応から脱却した学習支援を取り組んでいます。学生生活全般をサポートするインフォメーション的な役割を担うと同時に、自主学習やグループミーティングなどの積極的利用も増えています。

9 サポートプログラム

平成27年度より、新入生の基礎学力を底上げするための指導を充実させる取り組みとして、「サポートプログラム」を基礎教育センターと連携して実施しております。サポートプログラムを授業科目と連動させつつ時間割に組み込むことで、学生の学力アップや学びの意識向上に繋げる指導を行っています。

10 公務員養成プロジェクト「公務員塾」

平成27年度より、公務員を目指す学生の支援を目的とした総合的プログラム「公務員塾」を開設しました。公務員塾は、九州国際大学に在籍する1~4年生(全学部)を対象に、公務員専門学校と連携したチーター制度や学習計画のモニタリング、受験ガイダンスや職場見学の実施など、大学4年間で公務員採用試験に合格するための多様なサービスを提供します。また、公務員塾の学内講座や大学での定められた講義を受講することで、最大12単位を認定することができます。

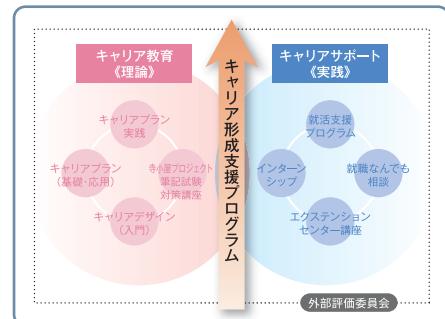
就職サポート・就職実績

「自ら考え、行動する、自立した主体的社會人の育成」

～学生の成長を願う気持ちから生まれたキャリア形成支援プログラム～

「KIU-SPICE」は、Kyushu International University Support Program In Career Educationの略称。本学の全ての学生に対して、社会で通用する“社会人基礎力”を養ってもらい、卒業後は市民としての常識を持って主体的に行動し、職業生活で直面する問題を的確に解決できる人材に育てて欲しい。そんな熱い想いを込め、本学キャリア支援室が取組んでいるキャリア形成支援プログラムです。

本プログラムは、本学の教育理念である「理論と実践両面に明るい人材養成(育成)」をキャリア教育に端的に具現化したもので、入学年次からの4年間を通じ、社会人基礎力、人間力、就職力を身につけるための正課授業による「キャリア教育」として、学生に自己発見の機会と新鮮な刺激(スペース)を適宜提供しつつ能動的な展開が繰り広げられる講義と、模擬試験、ワークショップ、インターンシップ等、より実践的展開を図る「キャリアサポート」を総合的に体系化。理論と実践の両面から実効的なキャリア教育を展開することで、学生の就職活動を強力に支援していきます。「自ら考え、行動する、自立した主体的社會人」を育み、「参加学生の就職率100%」実現を目指してスタートした「KIU-SPICE」。蓄積された様々な成果を発展的に吸収し、更なる強化・拡充が図られたプログラムとして、これからも積極的に推進していきます。



目標

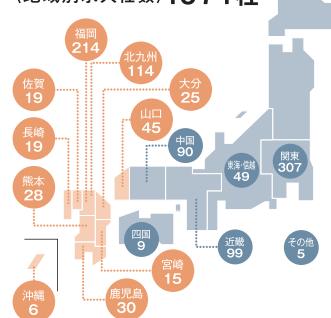
KIU-SPICE 100%

参加学生の就職率100%実現プログラム

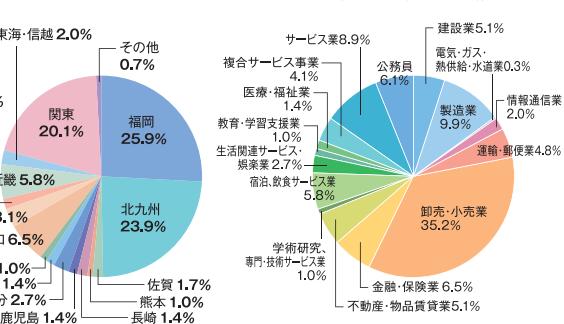
本学のこの取組みは、学生の多様化が進む中での大学教育の質的保証を図り、学生の主体的人格形成による学士力を含む社会人基礎力の確保を目的に、文部科学省が財政支援を行う「大学教育・学生支援推進事業・学生支援推進プログラム」に平成21年度から採択。本年度は、これまでの蓄積を活かし、より充実したプログラムとして再編、新たな展望の下、目標実現を目指し、意欲的に取組みます。

DATA (平成28年5月現在)

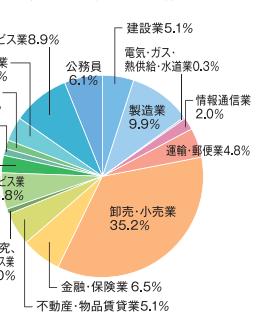
〈地域別求人社数〉1074社



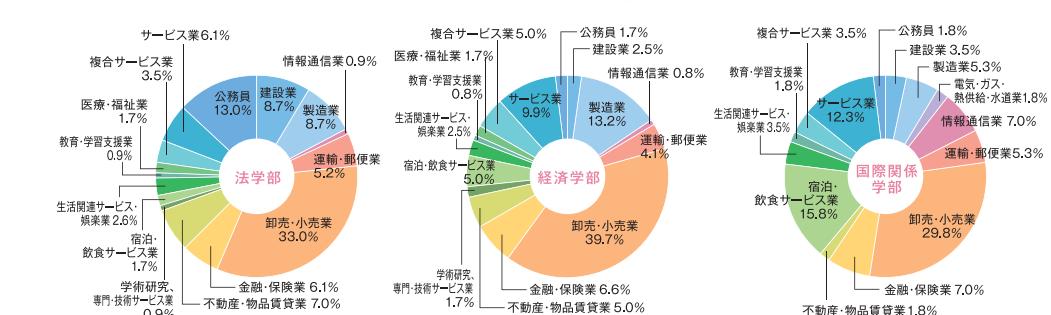
〈地域別就職状況〉



〈業種別就職実績〉



〈学部別就職実績〉



大学全体の就職率 92.1%

「社会に出るのが楽しみになる」充実のプログラム

「KIU-SPICE」プログラムでは、入学時からの3年間を通して、体系的キャリア教育を『入門→基礎→応用→実践』と段階的・発展的に展開。社会が求める「社会人基礎力」「就職基礎能力」「人間力」「ジェネリックスキル(汎用力)」を培い、調和のとれた主体的人格を育む内容がぎゅっと凝縮された「社会人準備プログラム」です。

◎1年次では、自己発見・自己理解と仕事理解を行う。

◎2年次では、職業意識の向上を図り、キャリア開発能力の基礎づくりをする。

◎3年次では、実践的なビジネススキルを学び、「インターンシップ」で現場を体験。

さらに、3年次後半から4年次にかけても続々と実践的な各種プログラムを投入して強力に就活を支援します。併せて、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンターの講座活用により、容易にその実現を図ります。「社会に出るのが楽しみになる」そんな充実のプログラムで、学生個々人の理想の進路実現を万全な体制でサポートしていきます。

1. 早期低学年からの 体系的なキャリア教育

本プログラムの特徴は、キャリアプランを正課授業の中に組入れ、人間力と就職力を段階的・効果的に身につけられるところ、学生生活のあり方と将来の進路を結びつける「自己発見・自己理解」を促し、「自ら考え・行動する」ためのヒントを提供するのみならず、「大学生活の歩き方」という新入生教育としての機能も兼ね備えています。

2. 即効性の高い、 実践的なキャリアサポート

就職活動に向けてビジネスマナーやビジネススキルを実践的に学ぶ機会の提供ならびに、より実効的な就活サポートを目的に、各種就活支援講座、合宿研修、業界研究セミナー、学内企業説明会、学内企業合同面接会等を開催。なかでも、インターンシップ(就業体験)は、2年次から参加可能な企業実習型のキャリアプログラムで、九州インターナショナル推進協議会とも連携し、充実した運営を展開。さらに、資格取得・スキルアップについてもエクステンションセンター講座の活用を図れるなど、支援体制とその運営に万全を期しています。

3. 就職アドバイザーによる 「就職なんでも相談」

就職アドバイザーとして、元企業の人事・採用担当者を招用。3年次生や4年次生はもとより、在学生から卒業生までを対象に、「就職なんでも相談」を実施。就活における不安や悩み解消のアドバイスから、履歴書・エントリーリポートの添削指導、業界・企業の選定方法、面接指導などの実践的指導まで、幅広くこまやかなフォローで就活サポートを行います。

4. リアルタイムで確実に、就職情報を! モバイル情報一斉配信システム

迅速・正確・確実な就職情報の提供を目的に、「モバイル情報一斉配信システム」を導入しています。登録さえすれば、1年次から4年次まで、卒業生までが利用可能。何時でもどこからでも、リアルタイムで就職情報を入手し、機会をフルに活かした就活ができます。

5. 学内で第一次選考会を実施する 「選考一体型合同企業面接会」を開催

通常の学内企業合同面接会後に、参加企業による第一次選考会を実施していただきます。学生にとって内定までのフローが短いのが特徴です。第1部では、企業合同面接会を実施し、参加学生は、複数の企業説明を聞き、その中から最大2社までを選択し、第一次選考を受験することができます。第2部では、学生は、各社の試験会場にて選考会(適性検査、一般教養、面接等)を最大2回(2社)受験可能です。参加している企業は、本学卒業生が就職している実績のある企業となりますので、積極的な採用が期待できます。

施設設備

充実した施設で学生のキャンパスライフをサポートします。

学生の望むキャンパスライフにこだえるために、理想的な環境を整えた九国大のキャンパス。門や堀がなく、周辺の環境とも調和のとれたキャンパスは、「第2回(平成13年度)北九州市都市景観賞」を受賞するなど、とても美しく開放的で、施設や設備もしっかり充実しています。これらの施設は学生のみならず、地域や一般の方々もご利用いただけます。



大教室 **KIUホール**
最大530人を収容できる大教室。200インチの大型スクリーンも完備しています。



アクティブラーニング教室 **1号館**
1号館のアクティブラーニング教室では、実験室やプロジェクト室などを併設した多目的空間で授業を行っています。



基礎教育センター **2号館**
2号館の基礎教育センターでは、多様な授業や活動が行われています。



教室 **2号館**



システムカフェ **メディアセンター**



大学院生研究室 **研究棟**
研究棟の大学院生研究室では、個別研究や共同研究が行われています。



事務室 **3号館**



多目的グラウンド **KIU Field**

教育環境の拡充を目的として、体育館横の敷地にサークルやイベント、ゼミなど幅広く利用できる多目的グラウンドを整備いたします。以下の設備が整備されます。

- 多目的グラウンド
(サッカー、ラグビー、テニス、フットサル、ソフトボール)
- ウォーキングコース
(1周373m、100m×3コース)
- テニスコート(2面)
- その他(給水所、駐輪場200台)



女子部屋

1号館

学部や学年を超えた、新しい人の出会いが生まれる場所です。女子会をしたり、お弁当を食べたり、マナーやメイクアップ、ヨガ教室など、“自分磨き”的なイベントも多数企画されています。



図書館 **メディアセンター**

蔵書数42万冊。新聞も国内紙12紙、外国紙5紙と種類も豊富な充実した図書館です。



法廷教室

3号館

大阪の地方裁判所をモデルにして作られた法廷教室。模擬裁判も行っています。



体育館 **KIUドーム**
運動部の練習や式典に使用され、天井が幕張りの開放的な体育館です。



トレーニングルーム **KIUドーム**
九国生は無料で使用できます。
シャワールームも完備しています。

各種DATA一覧



教職員数 (平成28年5月1日現在)

教員数

名称／学部	教授		准教授		講師		助教		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学長・副学長	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
法学部	10	1	7	3	0	0	1	1	18	5	23
経済学部	16	2	3	3	0	0	4	2	23	7	30
国際関係学部	5	6	4	1	0	0	1	0	10	7	17
合 計	34	9	14	7	0	0	6	3	54	19	73
(うち外国人)	1	2	2	1	0	0	1	1	4	4	8

教員数(専任／兼任)

学部/学科	専任教員数	兼任教員数	合計	専任教員比率	兼任教員比率
法学部	24	39	63	38.1%	61.9%
経済学部	17	41	58	29.3%	70.7%
	14	41	55	25.5%	74.5%
国際関係学部	18	37	55	32.7%	67.3%
合 計	73	158	231	46.2%	68.4%

教員数(大学院)

研究科	専任教員数	兼任教員数	合計
法学研究科	4	3	7
企業政策研究科	5	3	8
総合計	9	6	15

※大学院は学部兼務

職員数

名称	正職員		嘱託		パート(アルバイト含む)		派遣		合計		総合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大学事務職員	29	18	9	7	22	17	1	0	61	42	103
法人事務職員	3	0	2	0	0	1	0	0	5	1	6
合 計	32	18	11	7	22	18	1	0	66	43	109

※職員数は、補助金上の基準で配置

学生数 (平成28年5月1日現在)

大学

学部/学科	収容定員	1年次		2年次		3年次		4年次以上		合計	総合計	定員充足率
		男	女	男	女	男	女	男	女			
法学部	法律学科	720	126	28	87	27	104	25	139	32	456	112
経済学部	経済学科	600	135	21	127	17	100	6	102	11	464	55
経営学科		520	83	22	63	17	54	16	53	26	253	81
国際関係学部	国際関係学科	560	52	42	42	29	39	52	47	46	180	169
合 計		2,400	396	113	319	90	297	99	341	115	1,353	417
											1,770	73.8%

大学院(修士課程)

研究科	収容定員	1年次		2年次以上		合計	総合計	定員充足率
		男	女	男	女			
法学研究科	20	8	0	9	0	17	0	85%
企業政策研究科	20	0	1	4	3	4	4	40%
合 計	40	8	1	13	3	21	4	63%

卒業生総数

名 称	合計
大学	37,104
大学院	441
日本語別科	549

サークル加入者数

	法学部	経済学部	国際関係学部
平成28年度	372人	413人	144人
平成27年度	471人	470人	233人
平成26年度	522人	459人	245人
平成25年度	555人	537人	218人



退学・除籍者数 (平成27年度)

学部/学科	退学者	除籍者	合計	退学率
法学部 法律学科	16	8	24	4.12%
経済学部 経済学科	10	7	17	3.51%
	10	7	17	5.35%
国際関係学部 国際関係学科	15	14	29	7.95%
合 計	51	36	87	4.97%

大学 留学生数

学部/学科	1年次	2年次	3年次	4年次以上	合計
法学部 法律学科	0	0	1	0	1
経済学部 経済学科	11	4	4	4	23
	13	18	14	16	61
国際関係学部 国際関係学科	7	4	10	7	28
合 計	31	26	29	27	113

大学 留学生数

研究科	1年次	2年次以上	合計
法学研究科	0	0	0
企業政策研究科	1	5	6
合 計	1	5	6

大学 社会人学生数

学部/学科	学生数
法学部 法律学科	0
経済学部 経済学科	1
経営学科	2
国際関係学部 国際関係学科	0
合 計	3

大学 科目等履修生数

学部/学科	学生数
法学部 法律学科	0
経済学部 経済学科	0
経営学科	0
国際関係学部 国際関係学科	0
その他(教職等)	13
合 計	13

※外国人学部研究生 2名

各種DATA一覧



大学 入学試験状況(平成28年度)

学部／学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学部	法律学科	180	285	285	154
経済学部	経済学科	150	282	282	156
	経営学科	130	168	165	105
国際関係学部	国際関係学科	140	212	211	94
合計		600	947	943	509

大学院 入学試験状況(平成28年度)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
法学研究科	10	14	14	8	8
企業政策研究科	10	0	0	0	0
合計	20	14	14	8	8

大学院 入学試験状況(平成27年度秋入試)

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
企業政策研究科	-	1	1	1	1
合計	0	1	1	1	1

※法学研究科は秋入試無し

学費(平成28年度入学者) (単位:円)

項目	金額
入学金(初年度のみ)	100,000
学納金	
授業料	600,000
教育充実費	240,000
委託徴収金	
自治会費	7,500
体育会費	3,500
アルバム代	3,500
学会費	5,000
同窓会費	10,000
後援会費	10,000
教育灾害保険料	3,300
宿泊研修費	16,000
合計	998,800

図書館資料・冊数

和書	洋書	合計
376,347	88,031	464,378

※()内人数は学外利用者数

図書館利用者数

入館者数	AV利用数	図書貸出数
64,792(2,903)	2,144	5,561(962)

校地・建物面積(法人全体) (単位: m²)

	校地面積	建物面積
法人(平野)	0	2,117
大学(平野)	108,414	40,112
高等学校(枝光)	57,354	24,220
中学校(枝光)	10,944	7,486
合計	176,712	73,935

役員・役職者・客員教員一覧

役員 (平成28年10月現在)

役職名	氏名	現職名
理事長	高野 利昭	
常任理事	権堂 健司	九州国際大学 学長
理事	西川 京子	九州国際大学付属高等学校 校長
理事	西元 孝幸	石川金属工業(株)監査役
理事	岡村 聖爾	公明党九州協議会 福岡県本部顧問
理事	東 順治	(株)福岡銀行取締役常務執行役員 北九州本部長委嘱
理事	有田 徹也	TOTO(株)取締役
理事	狩生 信安	(株)井筒屋特別顧問
理事	中村 真人	福田・金弘法律事務所
監事	山口 一巳	山口一巳税理士事務所
監事	古賀 真実	(株)ルネックス・コーポレーション代表取締役
名誉顧問	紙谷 良夫	元九州国際大学 理事長

役職者 (平成28年10月現在)

役職名	氏名
学長	西川 京子
副学長(大学改革担当) 兼 企業政策研究科長 兼 社会文化研究所長 兼 学生部長	野村 政修
副学長(認証評価・退学者対策担当) 兼 國際関係学部長	加藤 和英
法学部長	櫻井 弘晃
経済学部長	男澤 智治
法学研究科長 兼 エクステンションセンター長	権田 和雄
教務部長 兼 地域連携センター長	三輪 仁
就職・進路部長	松井 貴英
入試・広報部長 兼 基礎教育センター長	宇都宮 浩司
図書館長 兼 教育情報ネットワークセンター長	島浦 一博
国際センター長	山口 秋義
国際センター副センター長	木村 貴
法学部副学部長	藤 勝宣
経済学部副学部長	上坂 豪
国際関係学部副学部長	藤井 大輔

客員教員 (50音順)

役職名	氏名	現職名
客員教授	今川 英子	北九州市立文学館 館長
客員教授	上野 博美	未来塾 塾長
客員教授	亀田 一邦	九州国際大学付属高等学校 教諭
客員教授	櫛井 正喜	元北九州市消防局長
客員教授	佐久間庸和	(株)サンレー 代表取締役社長
客員教授	柴田 高博	元国土交通省 都市・地域整備局長
客員教授	高城 寿雄	(株)タカギ 代表取締役社長

役職名	氏名	現職名
客員教授	時枝 正信	読売新聞西部本社 編集委員
客員教授	野口 春生	元(株)エフエム福岡理事
客員教授	東 順治	公明党九州協議会 福岡県本部顧問
客員教授	三浦 尚司	元九州国際大学 特任教授
客員教授	三代 肇昭	司法書士
客員教授	村田喜代子	作家

教員紹介

(平成28年5月1日現在)

法学部 法律学科

教授	呉 珠熙	日本語
教授	木村 貴	憲法
教授	権田 和雄	税法
教授	櫻井 弘晃	親族・相続
教授	鈴木 博康	刑法
教授	藤 勝宣	教育学
教授	西村 成樹	文学
教授	堀田 泰司	契約法
教授	吉村 真性	刑事訴訟法
教授	渡辺 守雄	政治学原論
准教授	石崎 千景	心理学
准教授	岩元 啓也	英語
准教授	姜 信一	リスクマネジメント総論
准教授	國崎 優	英語
准教授	神 陽子	憲法
准教授	菅尾 曜	民法
准教授	林田 幸広	憲法
准教授	松本 幸一	キャリアデザイン
助教	藤野 博行	民法
助教	李 春女	商法
特任教授	田中 信孝	不動産法
特任教授	平田 義則	知的財産権法
特任准教授	入江 恵子	社会学
特任准教授	山田 良介	韓国事情

経済学部 経済学科

教授	島浦 一博	ドイツ語
教授	野村 政修	環境経済学
教授	三輪 仁	地域経済論
教授	山口 秋義	経済統計
教授	山田 信一	マクロ経済学
准教授	上坂 豪	金融論
准教授	藤 貴子	財政学
助教	西山 弘泰	人文地理学
助教	橋本 愛	中国語
助教	山本 雄三	労働経済学
特任教授	江本 伸哉	日本経済論
特任教授	古賀 哲矢	地域政策論
特任教授	清水 憲一	日本経済史
特任教授	福西 和幸	英語
特任准教授	天龍 洋平	
特任助教	田鹿 紘	

経済学部 経営学科

教授	浅田 正	コンピュータ概論
教授	伊東 美津	英語
教授	宇都宮 浩司	外国史
教授	男澤 智治	流通経済論
教授	進 美喜子	会計学
教授	中間 信博	企業論
教授	西山 茂	銀行論
准教授	池田 景子	英語
助教	田尻 敬昌	簿記論
特任教授	中里 彰	キャリアデザイン
特任教授	村上 真理	マーケティング論
特任教授	俞 成華	人的資源管理論
特任准教授	藤野 義和	経営学
特任准教授	楊 川	教職概論
特任助教	木下 温子	スポーツ実技

国際関係学部 国際関係学科

教授	青木 美樹	国際マーケティング論
教授	大形 里美	比較宗教論
教授	大園 弘	英語
教授	太田 かおり	英語
教授	加藤 和英	国際関係学
教授	正代 隆義	情報処理
教授	崔 錦珍	観光マネジメント論
教授	中野 洋一	国際経済学
教授	福島 規子	ホスピタリティ・マネジメント
教授	細木 由紀子	英語
教授	松井 貴英	哲学、倫理学
教授	森脇 喜一	韓国語、韓国学
准教授	樋口 里華	国際社会学
准教授	日高 俊夫	英文法論
准教授	藤井 大輔	国際協力論
准教授	山本 順之	スポーツ実技
准教授	ニコラス・ジェームス・ケンプ	英語
特任助教	ジェフリー・ウィリアムズ	異文化コミュニケーション論

その他

活動区分資金収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
学生生活等納付金収入	2,323,418
手数料収入	72,860
経常費等補助金収入	876,486
預り金等収入	58,503
雜収入	193,348
教育活動資金収入計	3,524,615
人件費支出	2,262,831
教育研究経費支出	833,200
管理経費支出	304,894
教育活動資金支出計	3,400,925
差引	123,690
調整勘定等	△ 7,504
教育活動資金収支差額	116,186
科 目	金 額
施設設備等資金収入	8,997
施設設備補助金収入	29,186
減価償却引当特定資産取扱い	450,000
施設設備活動資金収入計	488,183
土地・建物、機器物等を販売するための支出。	134,139
設備関係支出	23,573
減価償却引当特定資産繰入支出	450,074
施設設備活動資金支払計	607,786
差引	△ 119,603
調整勘定等	80,445
施設設備活動資金収支差額	△ 39,158
科 目	金 額
退職給与引当特定資産取扱い	204,212
短期貸付金取扱い	306
預り金受入収入	9,981
修学・研修旅行費預り金受入	368
小計	214,869
受取利息・配当金収入	15,764
その他の活動資金収入計	230,633
借入金等返済支出	105,540
有価証券購入支出	100,000
退職給与引当特定資産繰入支出	200,032
修学・研修旅行費預り金資産支出	583
仮払金支払支出	1,624
小計	407,779
借入金等利息支出	8,893
その他の活動資金支出計	416,672
差引	△ 186,039
調整勘定等	△ 1,125
その他の活動資金収支差額	△ 187,164
支払賃金の減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 110,136
前年度繰越支払資金	2,700,129
翌年度繰越支払資金	2,589,993

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持ったために、自ら調達した資金の他にまたは地方公共団体から経常費の補助を受けています。

同または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けていた学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準」という会計ルールに則った会計処理および計算書類の作成等、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

平成25年4月22日に文部科学省令第15号にて、新たな「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日から施行されました。(平成27年度決算より適用)。当該年度の経常的収支をあわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするものです。

平成25年4月22日に文部科学省令第15号にて、新たな「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日から施行されました。(平成27年度決算より適用)。当該年度の経常的収支をあわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするものです。

計算書類について

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動向を記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の額を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動ごとの資金の流れを明らかにし、経営判断に資する財務情報を探提供するものです。活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度(様式)ではないため、予算書の作成は求められていません。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動(教育活動)と財務活動(生じる利息等)(教育活動外収支)、資産売却等の臨時の収支(特別収支)に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

資金収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

取入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,322,905	2,323,418	△ 513
手数料収入	72,039	72,860	△ 621
経常費等補助金収入	876,486		
雜収入	58,503		
教育活動資金収入計	3,524,615		
人件費支出	2,262,831		
教育研究経費支出	833,200		
管理経費支出	304,894		
教育活動資金支出計	3,400,925		
差引	123,690		
調整勘定等	△ 7,504		
教育活動資金収支差額	116,186		
科 目	金 額		
施設設備等活動による資金収支	8,997		
施設設備補助金収入	29,186		
減価償却引当特定資産取扱い	450,000		
施設設備活動資金収入計	488,183		
土地・建物、機器物等を販売するための支出。	134,139		
設備関係支出	23,573		
減価償却引当特定資産繰入支出	450,074		
施設設備活動資金支払計	607,786		
差引	△ 119,603		
調整勘定等	80,445		
施設設備活動資金収支差額	△ 39,158		
科 目	金 額		
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	77,028		
科 目	金 額		
退職給与引当特定資産取扱い	204,212		
短期貸付金取扱い	306		
預り金受入収入	9,981		
修学・研修旅行費預り金受入	368		
小計	214,869		
受取利息・配当金収入	15,764		
その他の活動資金収入計	230,633		
借入金等返済支出	105,540		
有価証券購入支出	100,000		
退職給与引当特定資産繰入支出	200,032		
修学・研修旅行費預り金資産支出	583		
仮払金支払支出	1,624		
小計	407,779		
借入金等利息支出	8,893		
その他の活動資金支出計	416,672		
差引	△ 186,039		
調整勘定等	△ 1,125		
その他の活動資金収支差額	△ 187,164		
支払賃金の減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 110,136		
前年度繰越支払資金	2,700,129		
翌年度繰越支払資金	2,589,993		

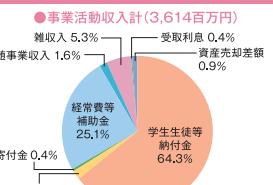
事業活動収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

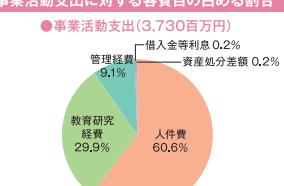
(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,322,905	2,323,418	△ 513
手数料	72,039	72,860	△ 821
経常費等補助金	876,358	876,486	△ 128
雜収入	58,675	58,503	△ 172
教育活動収入計	3,522,876	3,524,615	△ 1,739
人件費	2,258,734	2,258,650	△ 84
教育研究経費	1,163,535	1,164,463	△ 9,028
管理経費	355,339	340,285	△ 15,054
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	3,777,608	3,715,398	△ 62,210
科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	15,200	15,763	△ 563
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	15,200	15,763	△ 563
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	8,893	8,892	1
徴収不能額等	0	294	△ 294
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	8,893	9,186	△ 293
科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	31,410	31,410	0
その他の特別収入	29,716	42,332	△ 12,616
特別収入計	61,126	73,742	△ 12,616
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	5,474	△ 5,474
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	5,474	△ 5,474
特別収支差額	61,126	68,268	△ 7,142
科 目	予 算	決 算	差 異
[予備費]	10,000	10,000	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 197,299	△ 115,938	△ 81,361
科 目	予 算	決 算	差 異
基本金組入額合計	△ 258,628	△ 559,025	△ 300,397
当年度収支差額	△ 455,927	△ 674,963	△ 219,036
前年度繰越収支差額	△ 5,479,358	△ 5,479,358	0
基本金取崩額	0	611,714	△ 611,714
翌年度繰越収支差額	△ 5,935,285	△ 5,542,607	△ 392,678
科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入計	3,599,202	3,614,121	△ 14,919
事業活動支出計	3,796,501	3,730,059	66,442

事業活動収入に対する各項目の占める割合



事業活動支出に対する各項目の占める割合



【語句説明】

事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

■事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の収入うち、負担金ならず自己資金となる収入です。よって、借入金や貸付金取扱い、預り金(他に貸す為に一時的に金銭を貸すもの)など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものの事業活動収入となります。

■事業活動支出

人件費、教育研究経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産の償却費用等に係る支出や借入金返済、貸付金支出手等は事業活動支出とは言えません。

■資産売却差額・資産購入差額

不動産や有価証券などを売却した際の売却額と帳簿価額の差額をいいます。資産を売却した際、先物が資産の帳簿価額を上回った場合、その額を資産売却額として計上します。資産を先物で売却した際、先物が資産の帳簿価額を下回った場合、その額を資産購入額と差額として計上します。

■徴収不能額

得るべき収入が徴収できなかった際、徴収不能額を設けていない場合に計上します。なお、本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積りで引当金を設ける場合には、徴収不能引当金額を計上します。

■減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行なうことにしています。土地と図書等に係る減価償却額は、当該年度にございません。

■基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行なっていくために、校舎・校庭・機器備品・図書・現金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計では、当該年度にこれららの資産の獲得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金組入額の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目に該当されます。

【第1号基本金】

設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行なうことにしている。土地と図書等に係る減価償却額と、その他の資産の額。

【第2号基本金】

第1号の資産を将来取得するに充てる金銭その他の資産の額。

【第3号基本金】

基金として継続的に保有し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

【第4号基本金】

恒常的に保有すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

歴代の学校法人理事長・学長一覧

理事長

氏名	期間
田中 嶽	昭和20年5月～昭和23年8月
内田 喜之	昭和23年9月～昭和26年3月
福田 二三	昭和26年3月～昭和28年9月
宇賀田 順三	昭和28年9月～昭和29年5月
長与 福松	昭和29年6月～昭和29年8月
安川 寛	昭和29年8月～昭和30年3月
森脇 増蔵	昭和30年4月～昭和30年9月
村上 巧児	昭和30年9月～昭和34年3月
松本 兼二郎	昭和34年4月～昭和44年3月
安田 幹太	昭和44年4月～昭和58年5月
安田 弘	昭和58年6月～平成元年5月
紙谷 良夫	平成元年6月～平成13年6月
迎 静雄	平成13年6月～平成18年5月
高田 賢一郎	平成18年6月～平成19年9月
(代)矢加部 英敏	平成19年10月～平成20年1月
高野 利昭	平成20年2月～



学長

氏名	期間
田中 右橋	昭和25年4月～昭和26年12月
宇賀田 順三	昭和27年1月～昭和30年3月
安田 幹太	昭和30年4月～昭和44年3月
太神 和好	昭和44年4月～昭和47年12月
高木 孝詮	昭和48年1月～昭和49年12月
横松 宗	昭和50年1月～昭和51年12月
吉武 嘉善	昭和52年1月～昭和53年12月
吉田 五郎	昭和54年1月～昭和55年12月
横松 宗	昭和56年1月～昭和57年12月
小澤 正明	昭和58年1月～昭和59年12月
堀井 岸雄	昭和60年3月～昭和62年2月
合力 栄	昭和62年3月～昭和63年12月
堀井 岸雄	平成元年2月～平成3年2月
山田 政治	平成3年2月～平成6年8月
春田 一夫	平成6年9月～平成11年8月
大里 仁士	平成11年9月～平成14年2月
(代)大原 邦英	平成14年2月～平成14年4月
大原 邦英	平成14年4月～平成16年12月
伊藤 平八郎	平成17年1月～平成17年8月
竹内 良夫	平成17年9月～平成19年3月
(代)西堀喜久夫	平成19年4月～平成19年6月
清水 憲一	平成19年7月～平成20年8月
後藤 勝喜	平成20年9月～平成23年8月
堀田 泰司	平成23年9月～平成28年8月
(代)高野 利昭	平成28年9月～平成28年9月
西川 京子	平成28年10月～

※(代)は、代行の略

九州国際大学付属高等学校

■創立:1958年 ■男女共学
■生徒数:1,768名(5月1日現在)
■卒業生総数:38,105名(3月末現在)



2010年の、男女共学化以降、7年連続で県内トップの志願者数を集めている九州国際大学付属高等学校。人気の理由は、今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績です。

九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす3年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で、社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めることをお約束します。

目指す学校像

◎生徒の夢と目標を実現できる進学校

◎文武両道を実践する学校

◎他を思いやる豊かな心を育む学校

◎時代をリードする国際性を育てる学校

■ 難関クラス…… 九州大学以上の難関大学・国立大学医学部への合格を目指します。クラブ活動への参加も可能です。クラス全員が学業A特待生となり、授業料を全額支給します。

■ S特進・特進クラス 国公立大学への合格を目指します。クラブ活動や学業との両立も目標です。

■ 準特進クラス…… 特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立の中堅大学への合格が目標です。

■ 進学クラス…… 特進・準特進クラスへのステップアップを目指します。国公立・私立大学への合格が目標です。

■ トップアスリートクラス…… クラブ活動と勉強の両立を果たしながら、全国大会出場を目指します。また、基礎力の充実を図り大学進学を目指します。

※国際コミュニケーションクラスは、募集停止となりました。

九州国際大学付属中学校

■創立:2000年 ■男女共学
■生徒数:267名(5月1日現在)
■卒業生総数:875名(3月末現在)



付属中学校は、その教育目標に「知・徳・体の調和のとれた人間教育」「個性や能力に基づいた希望進路の実現」を掲げています。充実した中学校生活を過ごし、たしかな知力と徳力、体力を身につけ、より高い進路の実現をめざします。

目指す生徒像

◎志を高く持ち、意欲をもって学習に取り組む生徒

◎優しさと思いやりの心をもって積極的に行動する生徒

◎自らに厳しく、責任感を持って、たくましく活動する生徒

個性と能力を引き出す

学校・地域・家庭生活を通して、一人ひとりの個性を引き出し、個々の能力を最大限に伸ばせるよう、きめ細かな教育を行います。

「塾的精神」で励ましあい、磨きあう

日常生活のあらゆる場面で、生徒と先生が相互に切磋琢磨し、優れた人格を形成し、自らの志を遂げよう。この精神を我々は「塾的精神」と呼び、実践します。

教育は手間をかけた人づくり。互いに心的鍛錬を重ねながら、誠実で才能豊かな、社会に役立つ良き市民の育成を目指します。

よりよい社会づくりにかかわる基礎作り

言語活動や理数教育、英語教育、体験活動を充実し、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康でたくましい体」を育みます。